

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	2,915	3,087	11,446
経常利益 (百万円)	322	366	651
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	212	282	491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	260	308	547
純資産額 (百万円)	6,561	7,110	6,845
総資産額 (百万円)	18,491	18,842	19,472
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.95	141.93	247.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	34.3	32.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直し、企業収益も回復基調で推移しましたが、貿易摩擦の拡大で先行きの不透明感が強まってまいりました。

また、2018年6月18日に発生した大阪府北部地震については、当社施設は直接的な被害は発生いたしませんでしたが、今後は震災後の出控え等売上への影響も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは、バス・タクシーの運転要員の不足が続くなか、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり、安定的な収益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動による業績の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、18,842百万円となりました。負債は、未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ894百万円減少し、11,732百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、7,110百万円となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,087百万円（前年同期比171百万円、5.9%増）となり、営業利益は376百万円（前年同期比46百万円、14.2%増）となりました。これに営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は366百万円（前年同期比44百万円、13.9%増）となり、特別利益及び特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円（前年同期比69百万円、32.7%増）となりました。

次に、セグメント別の経営成績をご報告いたします。

(運輸業)

鉄軌道事業におきまして、嵐山線では、海外からのお客様のご利用が堅調であったほか、2017年3月に完成した当社西院駅と阪急電鉄西院駅との結節改善による効果が継続したことも増収に寄与いたしました。鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、海外のお客様向けにスマートフォンを利用した多言語案内表示システム「おもてなしガイド」のサービスを開始いたしました。運輸収入は、瑠璃光院夜間特別拝観と併せて叡山ケーブルのナイター運行や「八瀬もみじの小径」のライトアップが好評を博すとともに、天候に恵まれたこともあって増収となりました。

バス運送事業におきまして、京都バス(株)では、運転要員の不足を解消するため、2018年3年に減便を伴うダイヤ改定を実施しましたが、京都市交通局と連携したシームレス化施策として2017年4月に実施した、ICカードによる共通定期券への参画とICカードによる京都バス・地下鉄との乗継割引サービスが順調に推移したことや、インバウンド効果によりご利用客が増加いたしました。京福バス(株)では、JR福井駅西口バスターミナルの供用を開始して以降、路線バスで増収傾向が継続しているなかで、商店街や商業施設と連携して回数券や定期券をご購入いただいたお客様に店舗の割引券やバスのお得な情報を提供するなど、一層の利用促進に努めました。貸切バスはグループ受注の拡大を目指し、エージェント別の目標を設定して営業活動に努めたほか、「福井しあわせ元気国体」や北陸新幹線の福井駅延伸に向けた準備を進めました。なお、運転要員の不足の解消とグループ間のバス・タクシーの連携での効率化による収支改善を図るため、2018年4月に一部路線を乗合タクシーへ移行し、ご利用のお客様の利便性を確保しました。今後は地域と連携して、地域の特性に応じた路線再編などを実施してまいります。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,999百万円（前年同期比58百万円、3.0%増）となり、原油高による燃料費の増加などがありましたが、営業利益は190百万円（前年同期比24百万円、14.6%増）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (2018.4.1~2018.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	271	0.3	
輸送人員	定期	千人	717	9.5
	定期外	"	1,578	0.5
	計	"	2,295	2.4
旅客運輸収入	定期	百万円	67	11.6
	定期外	"	314	1.4
	計	"	382	3.1
運輸雑収	"	22	9.7	
運輸収入合計	"	404	2.3	
乗車効率	%	35.1	3.2	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (2018.4.1~2018.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	404	2.3
バス運送事業	1,381	2.8
タクシー事業	246	5.4
消去	32	-
計	1,999	3.0

(不動産業)

不動産賃貸事業におきましては、2018年3月より嵐山駅ビル上層階の「ファーストキャビン京都嵐山」への賃貸を開始し、既存マンションについても入居率アップにより好成績を維持しました。また、嵐電沿線の地域ブランドの創出と発信を目的とした「沿線深耕」の推進策として、沿線の定住人口、特に「子育て世代」の増加を目指し、沿線の「空き家」を活用する「らんでんすもすもプロジェクト」を立ち上げ、現在リフォーム工事を実施し、準備を進めています。

「BOAT RACE(ボートレース) 三国」では、2018年4月より「モーニングレース」を開始しお客様の投票機会を高めました。また、スマートアプリ等を利用したレース情報を一層、充実させることでインターネット投票による舟券売上が好調に推移しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は775百万円(前年同期比71百万円、10.2%増)となり、営業利益は194百万円(前年同期比12百万円、6.9%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (2018.4.1~2018.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	894	14.5
不動産販売事業	-	100.0
消去	119	-
計	775	10.2

(レジャー・サービス業)

飲食・物販業におきましては、立地環境に応じた営業・宣伝活動を促進するとともに、お客様の嗜好等に合わせたメニューを提供しました。

2018年3月に営業を開始した「ホテル京福 福井駅前」では、インターネットによる予約を充実させるなど、客室稼働率は従来と比べ増加しました。三国観光ホテルでは、Wi-Fiの整備や外国語による館内表示などインバウンド利用に対応した施設改修が奏功し、台湾やタイをはじめ外国からの団体のお客様にご利用いただきました。

越前松島水族館では、従来のアトラクション施設に加え、お子様向けの磯遊び体験や学校の校外学習の施設として「マリンハウス」を2018年4月にオープンするなど、館内施設の充実を図りました。

以上の結果、「ホテル京福 福井駅前」の収入増もあり、レジャー・サービス業の営業収益は431百万円（前年同期比58百万円、15.8%増）となり、営業損失は9百万円と前年同期比10百万円の改善となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (2018.4.1~2018.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	246	17.7
飲食業	10	31.1
物販業	126	21.5
広告代理店業	22	5.1
その他	38	5.5
消去	13	-
計	431	15.8

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		2,000,000		1,000		270

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,972,700	19,727	-
単元未満株式	普通株式 15,600	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,727	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	11,700	-	11,700	0.59
計	-	11,700	-	11,700	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	947
受取手形及び売掛金	1,321	979
販売土地及び建物	86	114
商品及び製品	23	24
原材料及び貯蔵品	46	44
前払費用	39	53
その他	373	485
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	3,120	2,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,315	9,186
機械装置及び運搬具(純額)	1,482	1,396
土地	3,594	3,615
リース資産(純額)	703	715
建設仮勘定	19	91
その他(純額)	349	333
有形固定資産合計	15,465	15,338
無形固定資産		
投資その他の資産	193	187
投資有価証券	317	320
繰延税金資産	82	70
その他	301	299
貸倒引当金	9	20
投資その他の資産合計	691	669
固定資産合計	16,350	16,195
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	19,472	18,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	62
短期借入金	3,656	3,379
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	156	155
未払金	972	400
未払法人税等	110	126
未払消費税等	96	140
賞与引当金	223	104
その他	540	771
流動負債合計	5,855	5,187
固定負債		
社債	65	65
長期借入金	4,446	4,229
リース債務	603	612
長期末払金	416	392
繰延税金負債	635	645
役員退職慰労引当金	57	51
退職給付に係る負債	243	242
その他	302	306
固定負債合計	6,772	6,545
負債合計	12,627	11,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	290	290
利益剰余金	4,852	5,094
自己株式	19	19
株主資本合計	6,123	6,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	105
その他の包括利益累計額合計	103	105
非支配株主持分	619	639
純資産合計	6,845	7,110
負債純資産合計	19,472	18,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	2,915	3,087
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,558	2,686
販売費及び一般管理費	27	24
営業費合計	2,586	2,711
営業利益	329	376
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
雑収入	7	9
営業外収益合計	12	14
営業外費用		
支払利息	12	12
社債発行費償却	0	0
貸倒引当金繰入額	-	10
雑支出	7	0
営業外費用合計	20	24
経常利益	322	366
特別利益		
固定資産売却益	8	89
受取保険金	-	15
補助金収入	5	-
特別利益合計	13	105
特別損失		
固定資産除却損	-	16
災害による損失	-	8
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	335	447
法人税、住民税及び事業税	61	120
法人税等調整額	42	20
法人税等合計	104	140
四半期純利益	230	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	230	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	2
その他の包括利益合計	29	2
四半期包括利益	260	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	284
非支配株主に係る四半期包括利益	18	24

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	289百万円	307百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	20.00円	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,936	659	320	2,915	-	2,915
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	45	52	102	102	-
計	1,941	704	373	3,018	102	2,915
セグメント利益又は損失()	166	181	19	328	0	329

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,994	727	365	3,087	-	3,087
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	48	66	119	119	-
計	1,999	775	431	3,207	119	3,087
セグメント利益又は損失()	190	194	9	375	0	376

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	106.95	141.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	212	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	212	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,989	1,988

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。